

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 12 日

事業名称		小・中学校特別支援学級事業費 [小・中学校特別支援学級運営事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 2・3	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	1			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導 課 特別支援教育 係					課長名	小野 隆一				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実							総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	小・中学校に設置されている特別支援学級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒				特別支援学級在籍児童・生徒数 → ①小学生 ②-1中学生(知的)、②-2中学生(情緒) (各年5月1日現在)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	特別支援学級の教育課程に沿った学習が行える。				特別支援学級の教育課程に沿った学習を行えた人数 (各年5月1日現在) →						
2 指標の推移	対象指標		①の数値	人	過去2年間の実績 平成30年度実績 ①42 ②-1 27 ②-2 6	平成31年度実績 ①48 ②-1 26 ②-2 6	当該年度 令和2年度実績 ①52 ②-1 21 ②-2 9	成果目標 令和3年度目標		令和4年度目標	
	成果指標		②の数値	人	①42 ②33	①48 ②32	①52 ②30				
	目 標		②の目標値								
	目標値設定の考え方 支援が必要な児童生徒の教育課程に沿った学習を実施するが、成果指数の実績数は目標値として馴染まないと考える。										
3 経費	事業費(実績)		円	27,138,455	25,224,206	32,058,606	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	26,329,455	24,394,206	27,263,606					
		特定財源(国・都・他)	円	809,000	830,000	4,795,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000					
	職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	27,962,855	26,055,206	32,896,606						
4 環境変化等	(1) 開始年度 不明 年度										
	(2) 環境の変化 ・特別支援教育に対する理解が進み、特別支援学級に就学する児童・生徒が増加している。										

事業名称	小・中学校特別支援学級事業費 [小・中学校特別支援学級運営事業]			
担当部署・課長名	教育費	課	教育総務費	係 課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 障害特性に応じた特別支援学級の設置を求める声がある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 他市設置状況調査だけでなく、見込まれる利用者数や候補となる設置校について具体的な見通しを立てる必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 特別支援教育推進計画の実施状況調査を行い、状況把握に努めた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 特別支援学級の設置については計画的に実施する必要があることから、令和3年度に策定する第三次東大和市特別支援教育推進計画において具体的に示す。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 既存の特別支援学級の学級数等に注視しながら適切な学級数を維持できるように努める。 小学校の情緒障害等特別支援学級については特別支援教育推進計画において計画に検討を進める。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 進行状況に応じて、具体的設置校の調整が必要となる。障害特性に応じた学級設置として小学校への自閉症・情緒障害固定学級を要望する声があるが、発達過程にある未就学児を含めた児童の専門的な見立て(知的障害との区別)や学級運営の難しさも指摘されており、慎重な検討が必要である。			